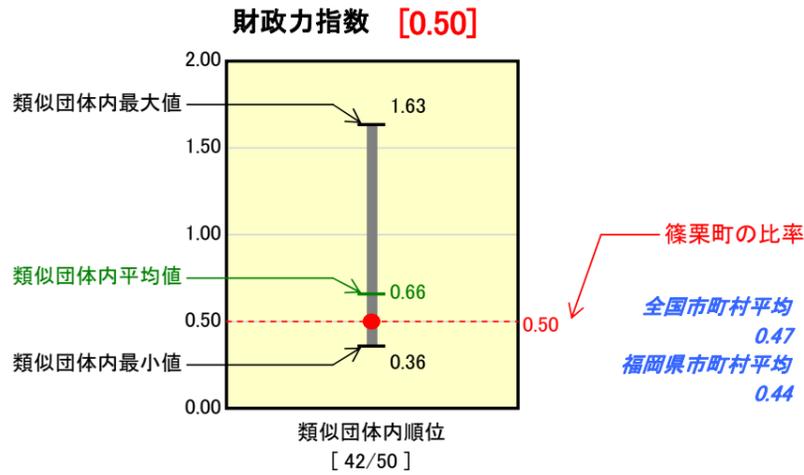


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

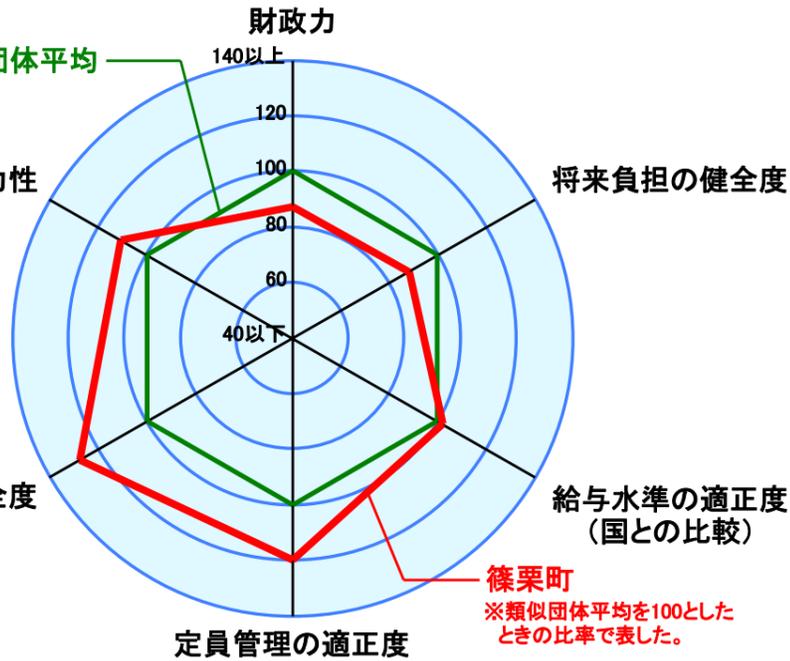
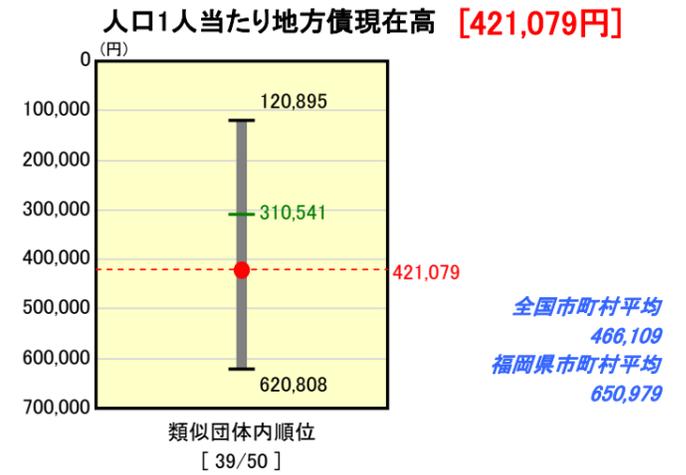
福岡県 篠栗町

人口	30,975 人(H17.3.31現在)
面積	38.90 km ²
歳入総額	9,246,255 千円
歳出総額	8,887,703 千円
実質収支	313,252 千円

財政力

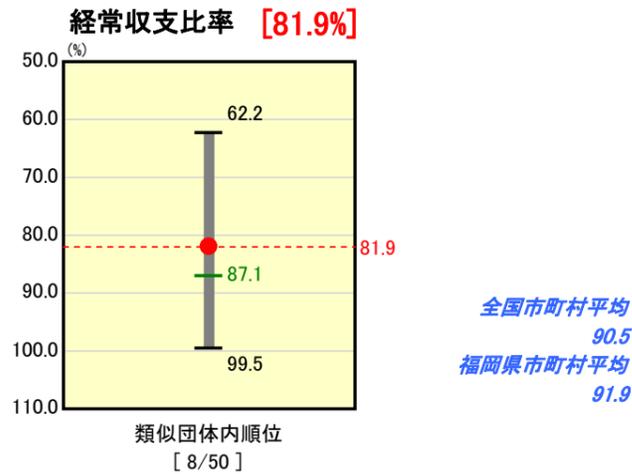


将来負担の健全度

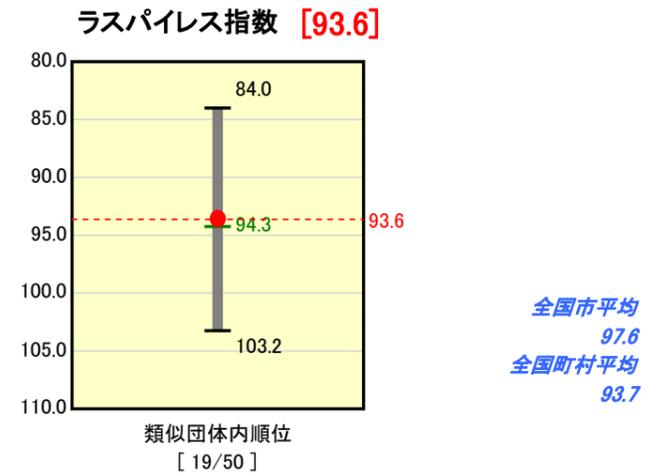


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

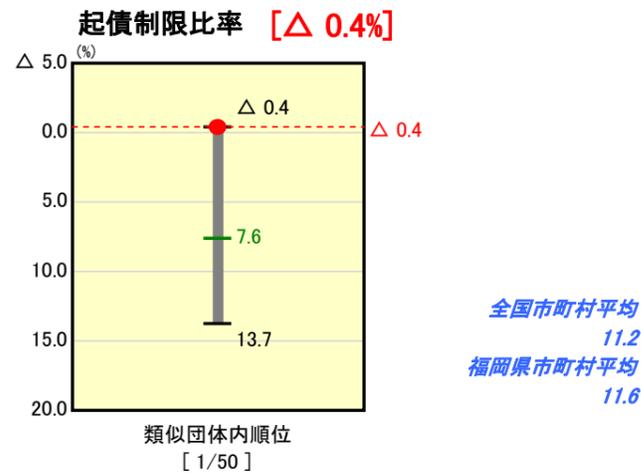
財政構造の弾力性



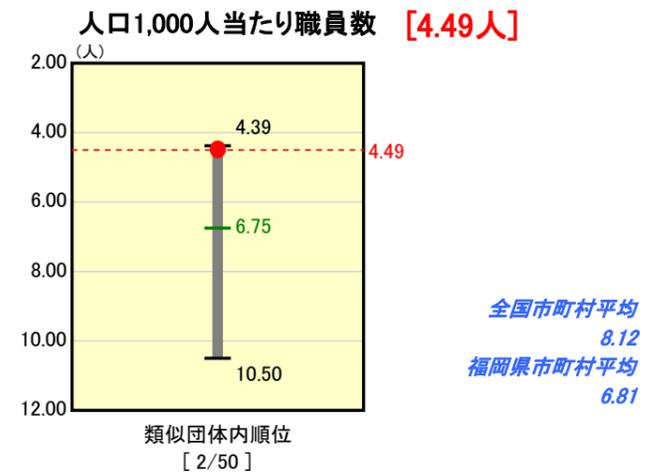
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

○財政力指数
町の基本方針として、自然環境重視の政策を行ってきた。反面、大型の法人事業所が少ないため税収も比較的小さい。この結果、財政力指数は景気動向の影響を受けにくく安定して推移しているが、数値自体は0.50であり類似団体内順位は50団体内42位と低い位置にある。今後も自主財源の根幹である町税等の徴収率の向上に努め、財政力指数の向上を図る。

○経常収支比率
平成11年度から15年度までの間に職員定数の抑制を実施したこと等により類似団体内順位は50団体内8位と平均を上回る比率を確保しているが、歳入面では地方交付税の減額、歳出面では据置期間の終了による公債費の増加、扶助費の増加などいずれも経常収支比率を押し上げる原因となるものが見込まれるため、行政改革大綱による推進項目(組織・機構の合理化、各種附属機関等の見直し、民間委託等の推進)を着実に遂行し歳出の削減に努め現在の水準を維持する。

○起債制限比率
平成11年度から13年度にかけ、国の臨時経済対策債を活用し、インフラ整備を集中して実施した。現時点で起債制限比率は△0.4%と類似団体内順位1位であるが、これは交付税算入の事業費補正額と元利償還金の償還方法(繰上償還の実施等)などの関係による一時的な数値であり、今後この比率は大きく変動すると考えている。大規模な建物整備はほぼ完了している現状であり、今後当分の間は新規施設の起債事業は徹底して抑制する。

○人口一人当たりの地方債現在高
起債制限比率の項目で述べたとおり、短期間に集中してインフラ整備をおこなったことで地方債現在高が130億円程度あり、類似団体内順位は50団体内39位となっている。人口は今後もしばらくは増加するものと見込んでおり、これに対し新たな起債は抑制することから、地方債現在高は増加しない見込である。しかし、自主財源に乏しい現状を認識し、交付税の減額等による外部要因で地方債の償還などに困難を生じないように歳出全般の効率化を図る。

○ラスパイレス指数
類似団体平均・全国町村平均を共に下回っている。今後も国や他の自治体の動向を考慮しながら、給与水準の適正化に努める。

○人口1000人当たり職員数
既に平成11年度から職員定数の抑制を実施してきており、人口1000人当たり職員数は4.49人で、類似団体50位中2位と平均を大きく下回っている。今後も平成17年度から平成21年度までの5年間で、更に8人(削減率4.6%)の職員数削減を目標とし努力する。